

2018年度

2019年4月26日

FUJITSU

shaping tomorrow with you

# 決算概要

富士通株式会社

## 1. 2018年度 連結業績概要

- (1) 経営成績／事業別セグメント情報
- (2) キャッシュ・フローの状況
- (3) 資産、負債、資本の状況

## 2. 2019年度 連結業績予想

- (1) 業績見通し／事業別セグメント情報

### (ご参考)

- (1) 事業別セグメント情報(四半期別損益推移／国内海外売上高)
- (2) 海外拠点の損益情報
- (3) 連結業績予想の前提条件等

(單位：億円)

		2017年度 (実績)	2018年度 (実績)	前年度比		前回(1月) 予想比
					増減率(%)	
継続事業	売上収益	40,983	39,524	△1,459	△3.6	524
	営業利益	1,824	1,302	△522	△28.6	△97
	(営業利益率)	(4.5%)	(3.3%)	(△1.2%)		(△0.3%)
	金融損益等	599	315	△284	△47.4	
	税引前当期利益	2,424	1,617	△807	△33.3	
当期利益(親会社所有者帰属)		1,693	1,045	△647	△38.3	△54

2018年度営業利益 1,302億

}	本業	1,424 億
	特殊事項	△122 億

## 経営成績(前年度比)

### 売上収益

- ・本業 約 +600億 … 国内サービス中心に伸長
- ・事業再編影響 約△2,100億 … PC・携帯端末事業再編影響 △1,600億/デバイス再編 △500億

### 営業利益 △522億の減益

- ・本業 約 +341億 … サービス、システムプロダクトともに国内ビジネスが増加
- ・特殊事項 △649億

(内訳) 前年度の反動 △527億 事業譲渡益の反動減 △714億 特殊費用負担減 +186億

当年度 △122億 ①プラス事項 1,053億 :退職給付制度変更 +892億、事業譲渡の一時利益 +160億

②マイナス事項 △1,175億

・欧州再編費用	△638億
・リソースシフト関連	△458億
・製造拠点、クラウド事業再編	△78億

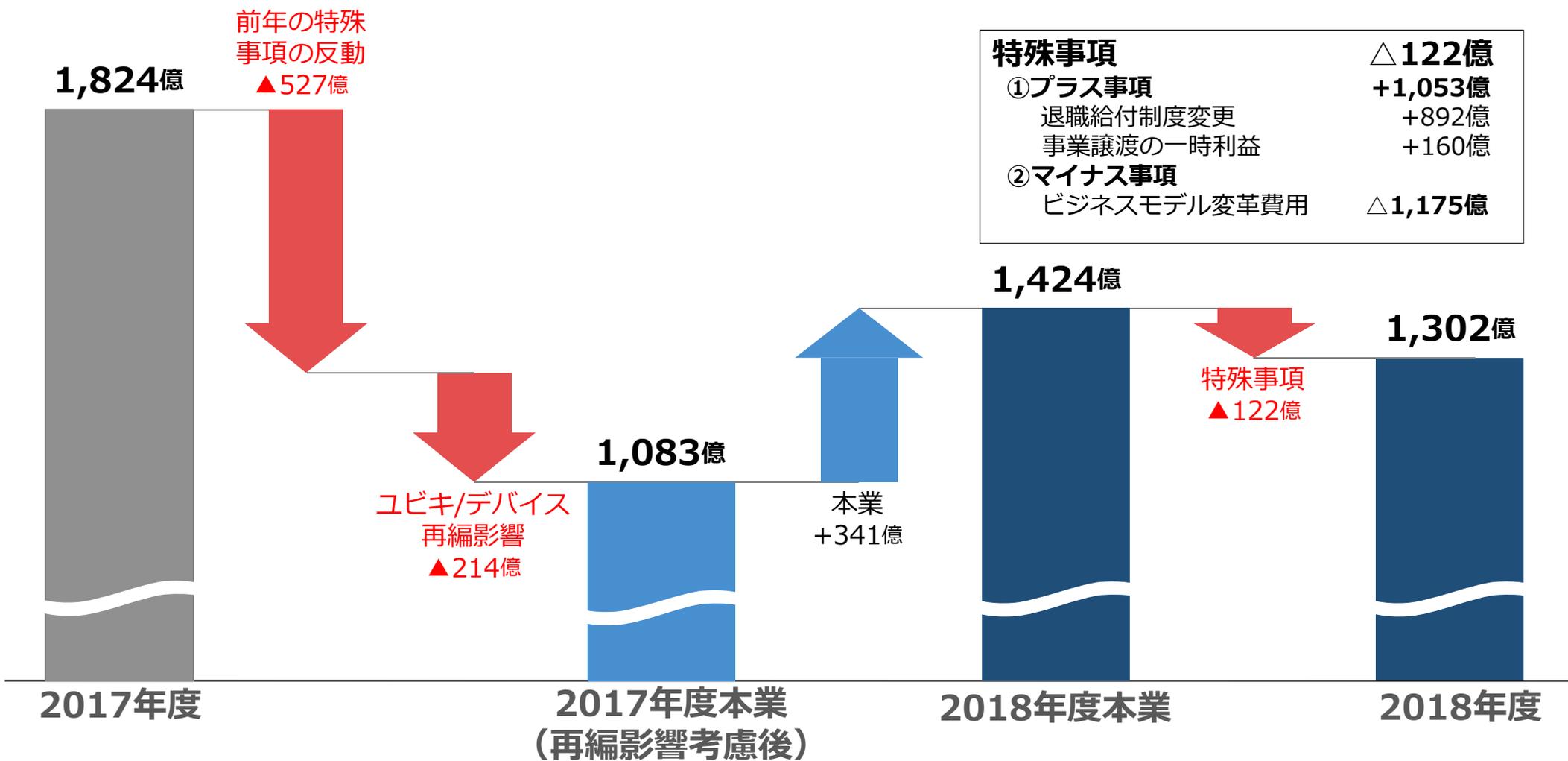
ビジネスモデル変革費用

- ・事業再編影響 約 △214億 … PC・携帯端末事業、デバイス事業再編による影響

### 金融損益等 △284億の減益 … PC事業譲渡に関する一時利益 +115億はあるものの、前年の株式関連一時利益の反動減が大きく減益

### 当期利益 △647億の減益

# 営業利益の変動要因(2017年度→2018年度)



## 事業別セグメント情報

### 1.2018年度 連結業績概要

(単位：億円)

		2017年度 (実績)		2018年度 (実績)		前年度比		前回(1月) 予想比	
			内、BM 変革費用		内、BM 変革費用		内、BM 変革費用		内、BM 変革費用
売上 収益	テクノロジーソリューション	30,527	-	31,237	-	710	-	237	-
	サービス	25,983	-	26,638	-	654	-	238	-
	システムプラットフォーム	4,543	-	4,599	-	55	-	△0	-
	ユビキタスソリューション	6,639	-	5,099	-	△1,539	-	399	-
	デバイスソリューション	5,600	-	4,870	-	△730	-	△529	-
	その他/消去又は全社	△1,782	-	△1,682	-	100	-	417	-
	連結計	40,983	-	39,524	-	△1,459	-	524	-
営業 利益	テクノロジーソリューション	1,893	△83	1,879	△474	△14	△390	△170	△230
	サービス	1,634	△83	1,740	△226	105	△142	△199	△214
	システムプラットフォーム	259	-	139	△248	△119	△248	29	△15
	ユビキタスソリューション	113	-	△204	△203	△317	△203	△34	△17
	デバイスソリューション	136	-	45	△6	△91	△6	△79	△0
	その他/消去又は全社	△318	-	△417	△491	△98	△491	187	125
	連結計	1,824	△83	1,302	△1,175	△522	△1,091	△97	△122

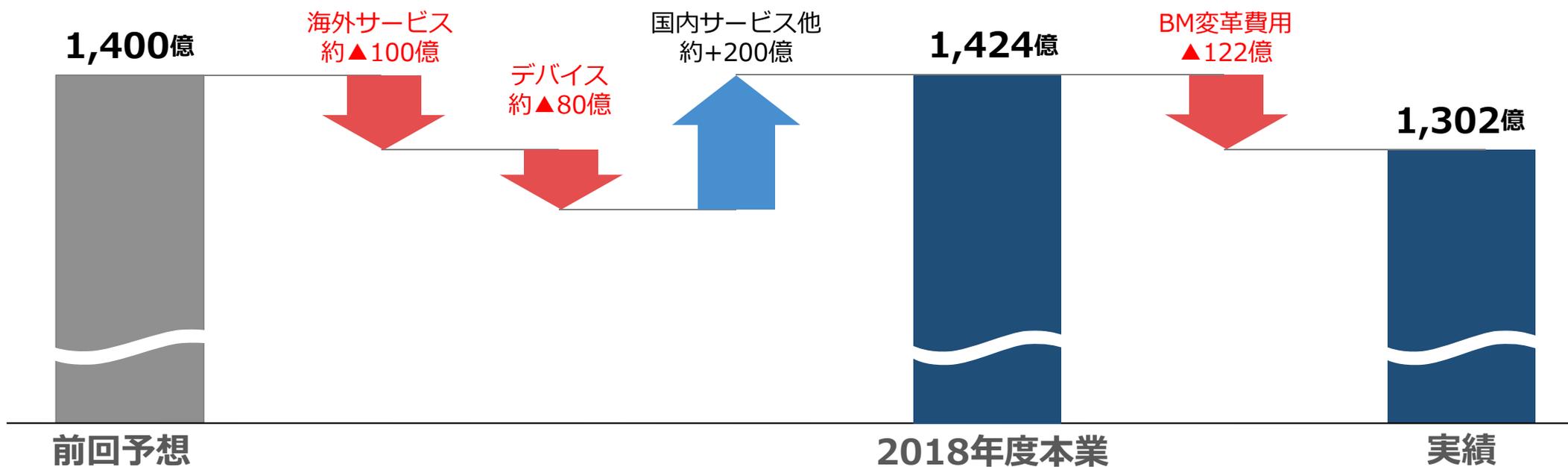
※BM変革費用はビジネスモデル変革費用の略称

事業譲渡の一時利益及び退職給付制度変更影響 +1,053億は、その他/消去又は全社に計上しております。

# 営業利益の変動要因(前回予想比)

年初公表時の増益シナリオ(+300億)

- ・ 先行投資 → ○
- ・ 不採算 → ○
- ・ 海外B M変革効果 → ×



## テクノロジーソリューション

(単位：億円)

テクノロジーソリューション	2017年度 (実績)	2018年度 (実績)	前年度比	
			増減率(%)	
売上収益	30,527	31,237	710	2.3
サービス	25,983	26,638	654	2.5
システム プラットフォーム	4,543	4,599	55	1.2
営業利益	1,893	1,879	△14	△0.8
[BM変革費用]	[△83]	[△474]	[△390]	-
(営業利益率)	(6.2%)	(6.0%)	(△0.2%)	

### ■ 前年度比

#### ■ 売上収益

国内サービスが大きく伸長。  
システムプラットフォームも国内中心に伸長。

#### ■ 営業利益

ビジネスモデル変革費用△474億を計上。  
(欧州再編関連費用)  
本業ベースはサービス、システムプラットフォーム  
共に増益。

### 売上収益(国内海外内訳)

国内	19,983	21,099	1,116	5.6
海外	10,543	10,137	△406	△3.9

## テクノロジーソリューション（サービス）

(単位：億円)

サービス	2017年度 (実績)	2018年度 (実績)	前年度比	
			増減率(%)	
売上収益	25,983	26,638	654	2.5
ソリューション/SI	10,120	11,071	951	9.4
インフラサービス	15,863	15,566	△296	△1.9
営業利益	1,634	1,740	105	6.5
[BM変革費用]	[△83]	[△226]	[△142]	-
(営業利益率)	(6.3%)	(6.5%)	(0.2%)	

### 売上収益(国内海外内訳)

	2017年度	2018年度	前年度比	増減率(%)
国内	16,712	17,745	1,032	6.2
海外	9,270	8,892	△378	△4.1

### ■ 前年度比 ■ 売上収益

(ソリューション/SI)

公共分野が伸長したことに加え、前年好調に推移した製造、流通分野も引き続き成長を継続。

インフラサービスからの、プロジェクト移管の影響、約+250億を除いたベースで過去最高の売上を更新。

(インフラサービス)

国内は、堅調に推移。海外は、欧州中心に低調に推移。

### ■ 営業利益

ビジネスモデル変革費用△226億を計上。

(欧州再編関連費用)

国内ビジネスの増収効果、採算性改善を中心に増益。

本業ベースの利益、1,966億は過去最高益を大きく更新。

## テクノロジーソリューション (システムプラットフォーム)

(単位：億円)

システム プラットフォーム	2017年度 (実績)	2018年度 (実績)	前年度比	
				増減率(%)
売上収益	4,543	4,599	55	1.2
システム プロダクト	2,487	2,734	247	9.9
ネットワーク プロダクト	2,056	1,864	△191	△9.3
営業利益	259	139	△119	△46.3
[BM変革費用]	[ - ]	[△248]	[△248]	-
(営業利益率)	(5.7%)	(3.0%)	(△2.7%)	

### 売上収益(国内海外内訳)

	2017年度	2018年度	前年度比	増減率(%)
国内	3,270	3,354	83	2.6
海外	1,273	1,245	△28	△2.2

### ■ 前年度比

#### ■ 売上収益

(システムプロダクト)

I Aサーバが国内、海外共に堅調に推移したのに加え、ソフトウェアが増加。

(ネットワーク)

携帯電話基地局等が低調に推移し、減収。

#### ■ 営業利益

ビジネスモデル変革費用△248億を計上。

(欧州再編関連費用)

本業ベースは、約+128億の増益。

I Aサーバ、ソフトウェアの増収効果により増益。

## ユビキタスソリューション

(単位：億円)

ユビキタス ソリューション	2017年度 (実績)	2018年度 (実績)	前年度比	
				増減率(%)
売上収益	6,639	5,099	△1,539	△23.2
営業利益	113	△204	△317	-
[BM変革費用]	[ - ]	[△203]	[△203]	-
(営業利益率)	(1.7%)	(△4.0%)	(△5.7%)	

### 売上収益(国内海外内訳)

国内	5,021	3,577	△1,443	△28.8
海外	1,617	1,521	△96	△5.9

### ■ 前年度比

#### ■ 売上収益

事業再編による減収影響は約△1,600億。  
携帯端末事業の再編と、個人向けPCが連結売上の対象外となった影響。  
再編影響を除くと、ほぼ前年並み。

#### ■ 営業利益

ビジネスモデル変革費用 △203億を計上。  
(欧州、及び、国内の製造拠点の再編)  
上記を除くとブレイクイーブンの水準。

## デバイスソリューション

(単位：億円)

デバイスソリューション	2017年度 (実績)	2018年度 (実績)	前年度比	
			増減率(%)	
売上収益	5,600	4,870	△730	△13.0
LSI	2,801	2,100	△701	△25.0
電子部品	2,810	2,778	△31	△1.1
営業利益	136	45	△91	△66.9
[BM変革費用]	[ - ]	[△6]	[△6]	-
(営業利益率)	(2.4%)	(0.9%)	(△1.5%)	

### ■ 前年度比

#### ■ 売上収益

事業再編の影響、約△500億、それを除くと、約△4%の減収。  
スマートフォン向けLSIの所要が低調に推移。

#### ■ 営業利益

ビジネスモデル変革費用△6億を計上。  
本業ベースは、スマートフォン向けLSIの所要減の影響中心に減益。

### 売上収益(国内海外内訳)

国内	2,711	2,210	△500	△18.5
海外	2,889	2,659	△229	△8.0

(単位：億円)

	2017年度 (実績)	2018年度 (実績)	前年度比
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	2,004	994	△1,009
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△225	41	267
I + II フリー・キャッシュ・フロー	1,778	1,035	△742
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,124	△1,366	△241
IV 現金及び現金同等物の期末残高	4,526	4,167	△359

#### ■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

- ・ 前年度の利益に対する税金費用の支出増加。
- ・ 3月検収の大型商談が例年より大きく、売掛債権の回収が2019年度となる。
- ・ ビジネスモデル変革費用の内、欧州再編、リソースシフトに関する実際の支出は2019年度以降に発生。

#### ■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

- ・ PC事業や、半導体子会社等の売却収入に加え、株式持ち合い解消等による一般株式の売却収入により、収入が支出を上回る。

(単位：億円)

	2017年度末 (実績)	2018年度末 (実績)	前年度末比
資産	31,215	31,048	△166
負債	19,166	18,512	△654
資本（純資産）	12,049	12,536	487
親会社所有者帰属持分（自己資本）	10,877	11,320	442

(ご参考)財務指標

有利子負債	4,022	3,162	△860
ネット有利子負債	△502	△1,004	△502
D/Eレシオ	0.37倍	0.28倍	△0.09倍
ネットD/Eレシオ	△0.05倍	△0.09倍	△0.04倍
自己資本比率	34.8%	36.5%	1.7%
ROE（親会社所有者帰属持分当期利益率）	17.2%	9.4%	△7.8%

(単位：億円)

	2018年度 (実績)	2019年度 (予想)	前年度比	増減率(%)
売上収益	39,524	37,500	△2,024	△5.1
営業利益 (営業利益率)	1,302 (3.3%)	1,300 (3.5%)	△2 (0.2%)	△0.2
当期利益 (親会社所有者帰属)	1,045	1,050	4	0.4

為替レート

米ドル/円	111	105	△6	△5.4
ユーロ/円	128	130	2	1.6
英ポンド/円	146	145	△1	△0.7
ユーロ/米ドル	1.16	1.10	△0.06	△5.2

海外売上比率

36.3% 35.5% △0.8%

## 売上収益 $\Delta 2,024$ 億の減収

- ・事業再編影響 約  $\Delta 2,000$ 億 … デバイス事業の再編影響中心
- ・再編除く本業 ほぼ、前年並み

## 営業利益 前年並み

- ・本業 約 + 25億 … ①テクノロジーソリューション+その他/消去又は全社 + 75億  
②デバイスソリューション  $\Delta 50$ 億
- ・特殊事項 約  $\Delta 25$ 億 … ①2018年度の特殊事項の影響が無くなる影響 + 122億  
②2019年度のビジネスモデル変革費用  $\Delta 150$ 億

## 当期利益 前年並み

## 2.2019年度 連結業績予想

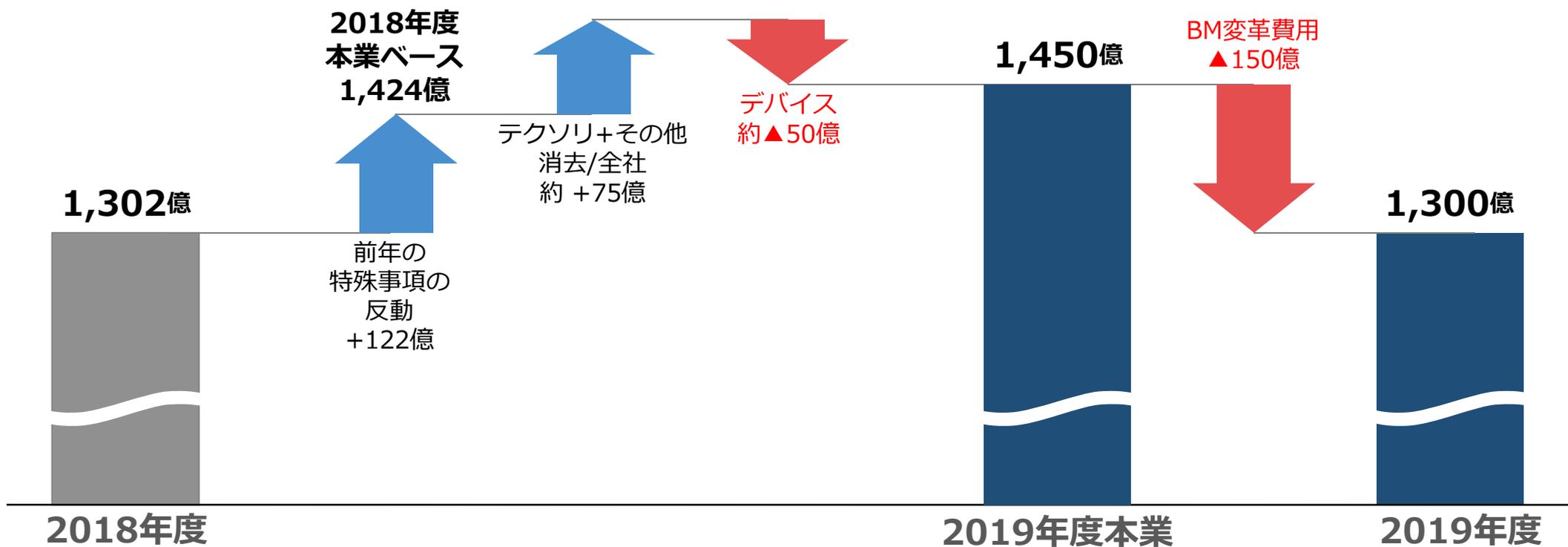
## 業績見通し



(単位：億円)

		2018年度 (実績)		2019年度 (予想)		前年度比	
			内、BM 変革費用		内、BM 変革費用		内、BM 変革費用
売上 収益	テクノロジーソリューション	31,237	-	31,500	-	262	-
	サービス	26,638	-	26,500	-	△138	-
	システムプラットフォーム	4,599	-	5,000	-	400	-
	ユビキタスソリューション	5,099	-	4,800	-	△299	-
	デバイスソリューション	4,870	-	3,000	-	△1,870	-
	その他/消去又は全社	△1,682	-	△1,800	-	△117	-
	連結計	39,524	-	37,500	-	△2,024	-
営業 利益	テクノロジーソリューション	1,879	△474	2,360	-	480	474
	サービス	1,740	△226	1,920	-	179	226
	システムプラットフォーム	139	△248	440	-	300	248
	ユビキタスソリューション	△204	△203	-	-	204	203
	デバイスソリューション	45	△6	-	-	△45	6
	その他/消去又は全社	△417	△491	△1,060	△150	△642	341
	連結計	1,302	△1,175	1,300	△150	△2	1,025

# 営業利益の変動要因(2018年度→2019年度)



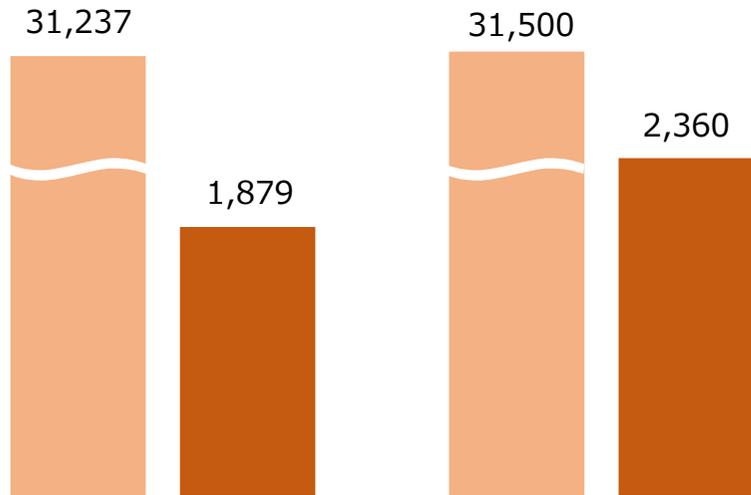
## テクノロジーソリューション

(単位：億円)

[ 売上収益及び営業利益 ]

(単位：億円)

■ 売上収益 ■ 営業利益



2018年度(実績)

2019年度(予想)

テクノロジーソリューション	2018年度 (実績)	2019年度 (予想)	前年度比	
			増減率(%)	
売上収益	31,237	31,500	262	0.8
サービス	26,638	26,500	△138	△0.5
システム プラットフォーム	4,599	5,000	400	8.7
営業利益	1,879	2,360	480	25.6
[BM変革費用] (営業利益率)	[△474] (6.0%)	[ - ] (7.5%)	[474] (1.5%)	-

売上収益(国内海外内訳)

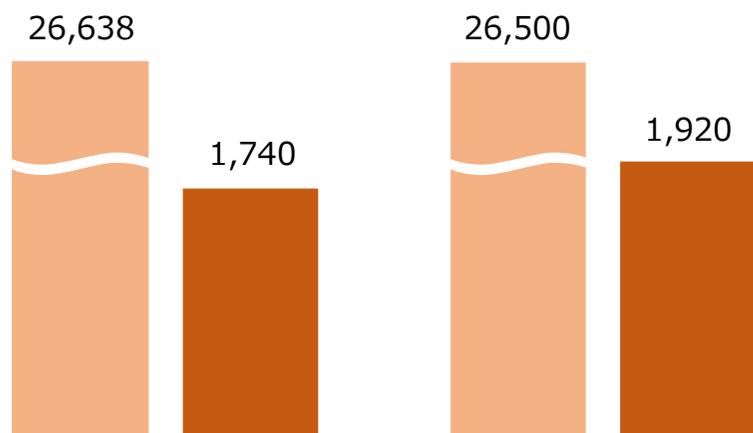
	2018年度 (実績)	2019年度 (予想)	前年度比 増減率(%)
国内	21,099	21,700	600   2.8
海外	10,137	9,800	△337   △3.3

## テクノロジーソリューション（サービス）

(単位：億円)

[ 売上収益及び営業利益 ]

(単位：億円)

■ 売上収益
 ■ 営業利益


2018年度(実績)

2019年度(予想)

サービス	2018年度 (実績)	2019年度 (予想)	前年度比	
			増減率(%)	
売上収益	26,638	26,500	△138	△0.5
ソリューション/SI	11,071	11,300	228	2.1
インフラサービス	15,566	15,200	△366	△2.4
営業利益	1,740	1,920	179	10.3
[BM変革費用] (営業利益率)	[△226] (6.5%)	[ - ] (7.2%)	[226] (0.7%)	-

- 売上収益 国内はSI中心に伸長するもの、海外は低調に推移し若干の減収。
- 営業利益 本業ベース、海外は、ビジネスモデル変革途上の為、事業規模を一旦縮小し減益、一方、国内は増益継続。前年度のビジネスモデル変革費用の負担が無くなり、全体では増益。

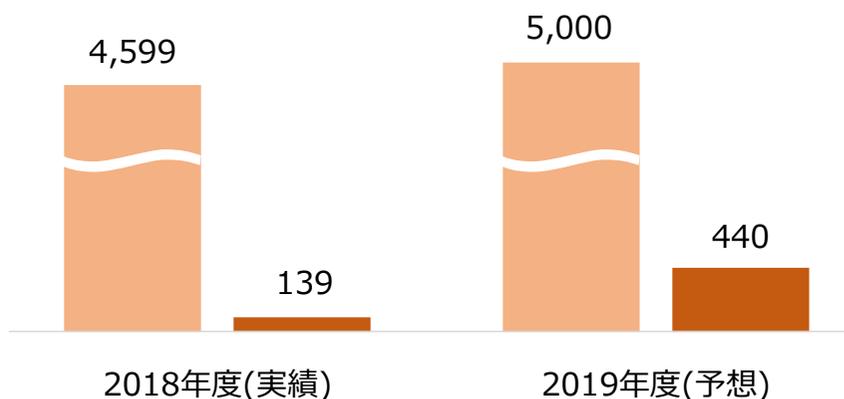
## 事業別セグメント情報

### テクノロジーソリューション（システムプラットフォーム）

(単位：億円)

[ 売上収益及び営業利益 ] (単位：億円)

■ 売上収益 ■ 営業利益



システム プラットフォーム	2018年度 (実績)	2019年度 (予想)	前年度比	
			増減率(%)	
売上収益	4,599	5,000	400	8.7
システムプロダクト	2,734	3,000	265	9.7
ネットワーク プロダクト	1,864	2,000	135	7.3
営業利益	139	440	300	215.8
[BM変革費用] (営業利益率)	[△248] (3.0%)	[ - ] (8.8%)	[248] (5.8%)	-

- 売上収益 次世代スーパーコンピューターによる増収と、ネットワークが回復していくことを想定。
- 営業利益 本業は、ネットワークの改善を計画。前年度のビジネスモデル変革費用の負担が無くなり増益。

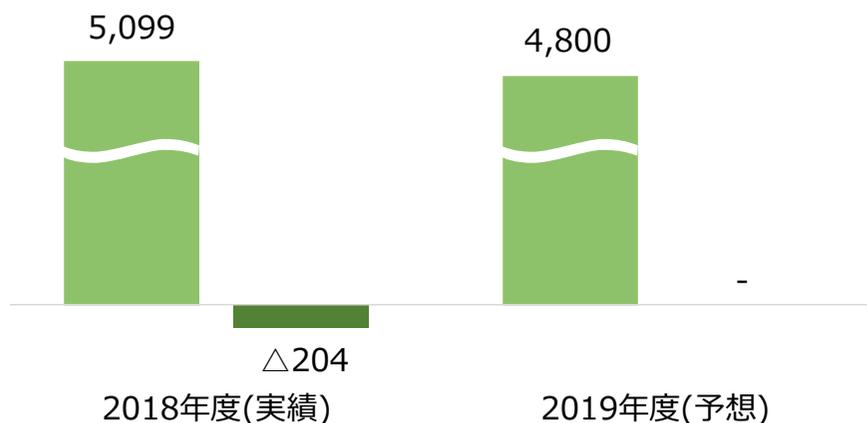
## ユビキタスソリューション

(単位：億円)

[ 売上収益及び営業利益 ]

(単位：億円)

■ 売上収益 ■ 営業利益



ユビキタスソリューション	2018年度 (実績)	2019年度 (予想)	前年度比	
			増減率(%)	増減率(%)
売上収益	5,099	4,800	△299	△5.9
営業利益	△204	-	204	-
[BM変革費用] (営業利益率)	[△203] (△4.0%)	[ - ] (-%)	[203] (4.0%)	-

売上収益(国内海外内訳)

	2018年度 (実績)	2019年度 (予想)	前年度比 増減率(%)	前年度比 増減率(%)
国内	3,577	3,330	△247	△6.9
海外	1,521	1,470	△51	△3.4

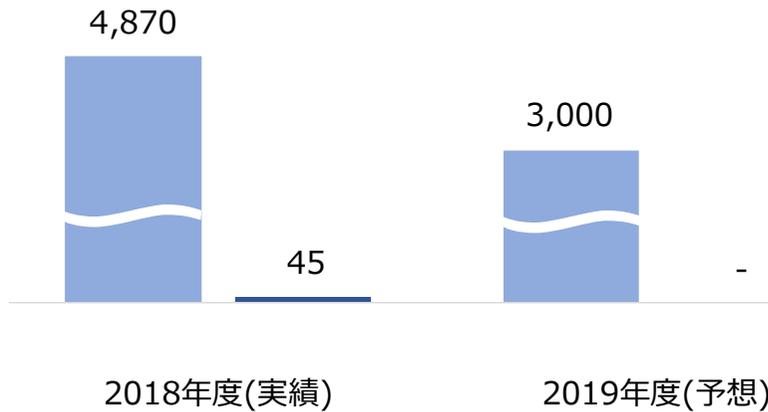
- 売上収益 2019年度も再編影響が残る事により減収。
- 営業利益 営業利益は、ブレークイーブン。  
前年度のビジネスモデル変革費用の負担が無くなり改善。

## デバイスソリューション

(単位：億円)

[ 売上収益及び営業利益 ] (単位：億円)

■ 売上収益 ■ 営業利益



デバイスソリューション	2018年度 (実績)	2019年度 (予想)	前年度比	
			増減率(%)	
売上収益	4,870	3,000	△1,870	△38.4
LSI	2,100	400	△1,700	△81.0
電子部品	2,778	2,600	△178	△6.4
営業利益	45	-	△45	△100.0
[BM変革費用]	[△6]	[ - ]	[6]	-
(営業利益率)	(0.9%)	(-%)	(△0.9%)	

売上収益(国内海外内訳)

	2018年度 (実績)	2019年度 (予想)	前年度比 増減	前年度比 増減率(%)
国内	2,210	1,000	△1,210	△54.8
海外	2,659	2,000	△659	△24.8

- 売上収益 減収は、ほぼ再編による影響。
- 営業利益 スマートフォンの所要低迷が継続し減益。

## 業績見通し (キャッシュ・フロー/配当)



### ①フリー・キャッシュ・フロー

(単位：億円)

	2017年度 (実績)	2018年度 (実績)	2019年度 (予想)
フリー・キャッシュ・フロー	1,778	1,035	500

### ②配当

(単位：円)

	2017年度 (実績)	2018年度 (実績)	2019年度 (予想)
中間	(50) 5	(70) 7	80
期末	(60) 6	(80) 80	80
年間	(110) 11	(150) -	160

当社は2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。2017年度および2018年度中間配当金については、当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

また、2018年度年間配当金については、単純合算できないため「-」と表示しております。

なお、( )内は、株式併合後の基準で換算した配当金の金額を記載しております。

(ご参考)

## 事業別セグメント情報(四半期別損益推移)



(単位：億円)

		2017年度 (実績)				2018年度 (実績)			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
テクノロジーソリューション	売上収益	6,726	7,376	7,401	9,022	6,643	7,447	7,643	9,502
	営業利益	52	396	295	1,149	40	438	189	1,211
サービス	売上収益	5,742	6,256	6,369	7,614	5,745	6,330	6,613	7,949
	営業利益	83	344	297	909	110	357	374	897
システムプラットフォーム	売上収益	983	1,120	1,032	1,407	898	1,117	1,030	1,553
	営業利益	△30	51	△1	240	△70	80	△185	313
ユビキタスソリューション	売上収益	1,540	1,666	1,659	1,773	1,153	1,299	1,231	1,414
	営業利益	55	51	9	△2	1	△22	△186	2
デバイスソリューション	売上収益	1,353	1,440	1,417	1,388	1,313	1,327	1,331	897
	営業利益	34	38	42	21	7	15	26	△4
その他/ 消去又は全社	売上収益	△394	△477	△446	△464	△433	△406	△432	△409
	営業利益	△92	△256	△241	271	746	△274	△317	△572
連結計	売上収益	9,226	10,006	10,031	11,720	8,676	9,668	9,773	11,405
	営業利益	49	230	105	1,439	795	156	△287	636

(ご参考)

## 事業別セグメント情報(国内海外売上高)



(単位：億円)

		2017年度 (実績)	2018年度 (実績)	前年度比	増減率(%)
テクノロジー ソリューション	売上収益	30,527	31,237	710	2.3
	国内	19,983	21,099	1,116	5.6
	海外	10,543	10,137	△406	△3.9
サービス	売上収益	25,983	26,638	654	2.5
	国内	16,712	17,745	1,032	6.2
	海外	9,270	8,892	△378	△4.1
システム プラットフォーム	売上収益	4,543	4,599	55	1.2
	国内	3,270	3,354	83	2.6
	海外	1,273	1,245	△28	△2.2
ユビキタス ソリューション	売上収益	6,639	5,099	△1,539	△23.2
	国内	5,021	3,577	△1,443	△28.8
	海外	1,617	1,521	△96	△5.9
デバイス ソリューション	売上収益	5,600	4,870	△730	△13.0
	国内	2,711	2,210	△500	△18.5
	海外	2,889	2,659	△229	△8.0
その他/消去又は全社	売上収益	△1,782	△1,682	100	-
連結計	売上収益	40,983	39,524	△1,459	△3.6
	国内	25,915	25,170	△744	△2.9
	海外	15,068	14,354	△714	△4.7
海外売上比率		36.8%	36.3%	△0.5%	

(ご参考)

## 海外拠点の損益情報



(単位：億円)

		2017年度 (実績)	内、BM 変革費用	2018年度 (実績)	内、BM 変革費用	前年度比	内、BM 変革費用
海外	売上収益	14,685	-	13,983	-	△702	-
	営業利益	244	△83	△419	△645	△664	△561
EMEIA	売上収益	8,101	-	7,929	-	△172	-
	営業利益	90	△71	△439	△638	△529	△567
アメリカ	売上収益	2,807	-	2,479	-	△327	-
	営業利益	65	△8	△48	-	△113	8
アジア	売上収益	2,771	-	2,704	-	△67	-
	営業利益	48	-	39	△6	△8	△6
オセアニア	売上収益	1,005	-	870	-	△134	-
	営業利益	40	△3	28	-	△12	3

(注)1.海外連結子会社が所在する地域ごとの売上収益及び営業利益を表示しております。

EMEIA・・・欧州、中近東、インド、アフリカ

(注)2.売上収益には、地域間の内部売上収益を含みます。

## ①為替レート（平均）・為替感応度

	2017年度 (実績)	2018年度 (実績)	2019年度 (予想)	為替感応度 2019年度 (予想)※
米ドル/円	111	111	105	△5 億円
ユーロ/円	130	128	130	0 億円
英ポンド/円	147	146	145	0 億円
ユーロ/米ドル	1.17	1.16	1.10	△15 億円

※対円レートは1円の為替変動(円安)による営業利益への影響額(概算)

ユーロ/米ドルは0.01米ドルの為替変動(ユーロ安)による営業利益への影響額(概算)

(ご参考)

## 連結業績予想の前提条件等



### ②設備投資・減価償却費（有形固定資産）

(単位：億円)

	2017年度 (実績)	2018年度 (実績)	2019年度 (予想)
テクノロジーソリューション	461	493	530
ユビキタスソリューション	74	12	20
デバイスソリューション	329	264	480
全社共通他	74	65	70
設備投資	940	835	1,100
減価償却費	1,070	969	900

### ③研究開発費

研究開発費	1,586	1,349	1,300
(売上収益比)	(3.9%)	(3.4%)	(3.5%)



FUJITSU

shaping tomorrow with you

## 免責事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

- 主要市場における景気動向（特に日本、欧州、北米、中国を含むアジア）
- 為替動向、金利変動
- 資本市場の動向
- 価格競争の激化
- 技術開発競争による市場ポジションの変化
- 部品調達環境の変化
- 提携、アライアンス、技術供与による競争関係の変化
- 公的規制、政策、税務に関するリスク
- 製品、サービスの欠陥や瑕疵に関するリスク
- 不採算プロジェクト発生の可能性
- 研究開発投資、設備投資、事業買収・事業再編等に関するリスク
- 自然災害や突発的事象発生のリスク
- 会計方針の変更